



🔍 #交通空白解消へ

運輸局取組報告



国土交通省

■ 地域連携サポートプランとは

対象自治体の公共交通に関する課題について、近畿運輸局が現地に赴き、意見交換等を通じて自治体に寄り添いながら、一緒になって解決策とその実施について考えるものです。

『地域連携サポートプラン』の進め方

自治体との協定締結

…近畿運輸局と自治体との間で「地域連携サポートプラン」協定を締結

現地調査等による現状把握

…地域公共交通等に関する現地調査、関係者ヒアリング等を実施

現状把握などを踏まえた課題整理

…自治体と連携しつつ、現状把握結果を踏まえ課題を整理

提案に向けた諸調整

…課題解決に向けた具体策の考案や参考となる好事例を抽出

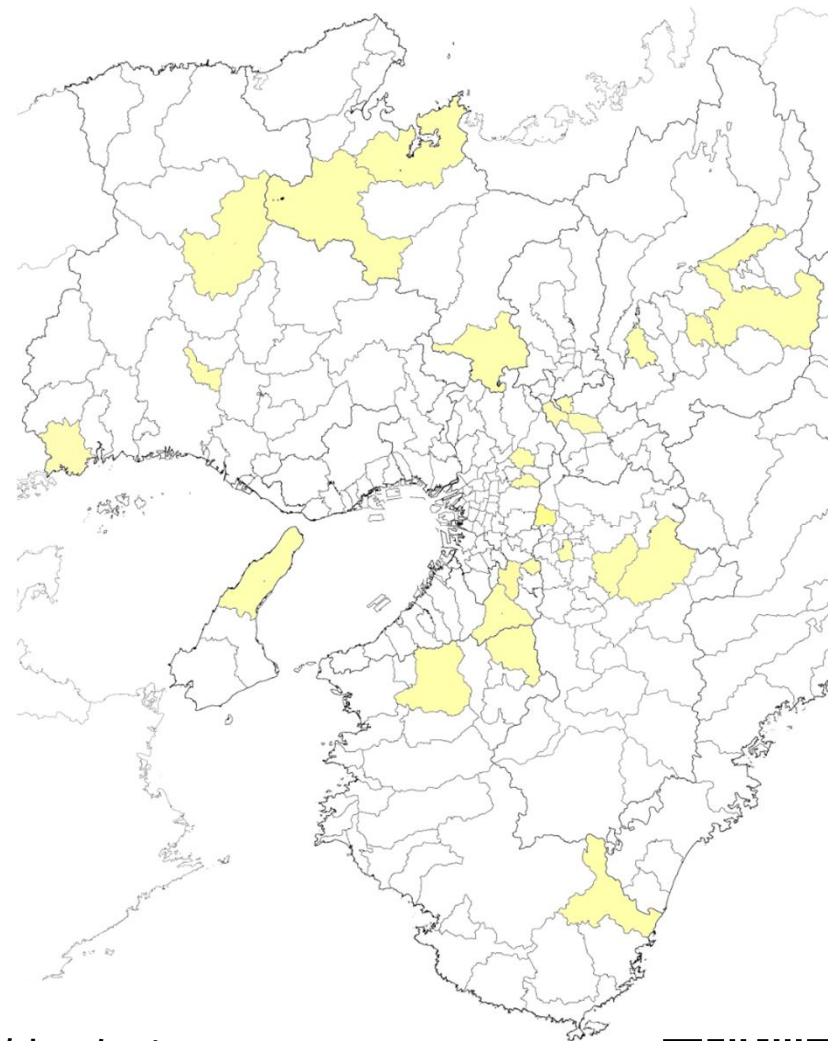
課題解決に関する提案書交付

…近畿運輸局より対象自治体に提案書を交付

提案の実現に向けたフォローアップ

…課題解決に向け、協議会参画や支援制度紹介で自治体をサポート

『地域連携サポートプラン』対象自治体



- 平成28年度から近畿 2 府 4 県の26自治体を実施
- 令和 8 年度は奈良県平群（へぐり）町と締結し、提案書交付に向け関係部局及び支局職員が、自治体や事業者とヒアリング・意見交換を実施
- 提案書は、近畿運輸局HPに掲載

こちらから閲覧可能です >>>



北陸信越運輸局 令和8年度直轄調査業務:「デマンド交通のトリセツ」作成

背景

AI配車システムを活用したデマンド交通は、交通空白地域の解消手段として全国の自治体で導入が増加。既存交通と適切に調整できている地域では、複数年度にわたり安定運行する事例もある。

一方で、導入後の持続性には課題

既存交通の需要減・路線維持困難

システム・運営コストの負担増

運行事業者の体制不足・撤退リスク

⇒「導入する」だけでなく、既存交通との共存・費用・担い手を踏まえた判断が必要

本業務の目的

管内自治体がデマンド交通を効果的かつ持続可能な形で導入・運用するための実務指針(手引書)を作成し、その基礎となる調査・分析を実施する。

「デマンド交通ありき」ではなく、地域特性に応じた最適な輸送モード選択を支援

※本業務における「デマンド交通」には、AI配車システムを活用した形態を含む。

手引書に落とし込む判断基準(4つの分析視点)

地域特性
人口・面積
地形・財政

移動需要
利用者数
移動目的

既存交通
競合回避
接続・分担

費用対効果
1人当たり
運行経費

⇒ 導入可否・運行方式・許容コスト・改善指標を自治体の担当者が判断できる形に整理

業務の進め方

1 基礎調査

管内全自治体の導入状況・課題を把握

2 詳細調査

特徴的自治体・事業者へヒアリング

3 分析

地域特性／需要／既存交通／費用対効果

4 手引書化

判断フロー・事例・費用試算ツール

5 横展開

シンポジウムで知見を共有

成果物:「デマンド交通のトリセツ」

…地域ごとの適材適所の輸送モード選択と、デマンド交通を導入する場合の持続可能な運用手順を示す実務指針